

# 無形資産とアメリカ移転価格税制 ——「第四の方法」に焦点を当てて——

Intangible Assets and Transfer Pricing Rules in the United States

——concentrated on 「The fourth method」——

博士後期課程 経済学専攻 2000年度入学

江波戸 順 史

EBATO, Junji

はじめに

## 第1節 「第四の方法」の誕生と発展

1. 68年規則と基本三法の導入
2. 「第四の方法」の誕生
3. 「第四の方法」の発展

## 第2節 「第四の方法」に関する問題

1. 利益比準法の問題
2. 利益分割法の問題

## 第3節 知的財産と将来的な「第四の方法」

1. 知的財産の定義
2. 知的財産の評価
3. 将来的な「第四の方法」のあり方

おわりに

はじめに

IT革命の基幹的役割を果たしたインターネットの劇的な普及によって、経済の国際化、ボーダレス化がさらに進み、産業面では知識集約型産業が中心となりつつある。このことに伴い、移転価格問題の対象も有形資産から無形資産<sup>1</sup>に移りより複雑な問題が生じる可能性がある。

アメリカ合衆国では1980年代後半から無形資産に係る移転価格問題の解決に取り組み始めた。無形資産が移転価格問題の対象と考えられた背景には無形資産に係る取引の増大があった。しかし、その当時は今ほど知識集約型産業が発展していたわけではない。IT産業、IT革命という言葉が一般的になったのも1990年代に入ってからのことである。現在は、さらに知識集約型産業が発展した時代であり、こうした環境の下で無形資産に係る取引もさらに多様化・複雑化してきている。すなわち、これは無形資産に係る移転価格問題の複雑化を意味する。

無形資産の独立企業間価格の算定は、本来ならば、有形資産と同じように独立価格比準法、再販売価格基準法、原価基準法（基本三法）に基づくべきであろう。しかし、無形資産には独創的なものが多く、類似した比較対象取引に基づく基本三法によって無形資産の独立企業間価格を算定することは難しい。そこで、基本三法が適用できない場合には「第四の方法」の利用が認められている。この「第四の方法」は基本三法以外の代替的な方法であり、直接比較対象取引に依存しない方法である。

現在、アメリカ合衆国では利益ベースの「第四の方法」として利益比準法と利益分割法が利用されている。この2つの「第四の方法」は、比較対象取引の発見が困難な無形資産に係る移転価格問題を処理する上で有用な方法と考えられている。しかし、これらの方法では無形資産の価値は間接的に評価され、その評価の過程で無形資産に関係のない要素までが考慮される可能性がある。そのため、こうした可能性を回避するために将来的には無形資産は直接的に評価することが望ましいと考えられる。また、効率的な課税ベースの配分を行う上でも、直接的な無形資産の評価が必要であろう。

そこで、本稿は、まず、移転価格問題を取り巻く環境の変化とそれに伴うアメリカ合衆国において「第四の方法」が誕生し発展した経緯を検討する。次に、現在アメリカ合衆国が無形資産の評価に利用する2つの「第四の方法」に関する問題を考察する。そして、最後に、知的財産に焦点を当て将来的な「第四の方法」のあり方を探求する。

## 第1節 「第四の方法」の誕生と発展

アメリカ移転価格税制は創設当初、取引価格に注目し非関連者間取引（比較対象取引）における価格を独立企業間価格として移転価格課税を行っていたが、最近では国際取引の多角化や無形資産取引の増加等により独立企業間価格算定に用いる比較対象取引の発見が困難となり、移転価格税制もそれに即応すべくその形を変えてきた。

### 1. 68年規則と基本三法の導入

1968年、アメリカ合衆国では内国歳入法第482条に係る §1.482-1, §1.482-2（以下、これらを「68年規則」と称する）が公布された<sup>2</sup>。この68年規則では、移転価格税制に関する一般的な解釈指針及び詳細な手続きが定められ、その目的は表面化してきた外資系多国籍企業の租税回避活動に対して移転価格税制を適用することでアメリカ合衆国の課税権を国際社会に表明することであった。

68年規則に関して特筆すべきは、独立企業間価格の算定方法を明確にしたことである。これまで

抽象的であった独立企業の原則を具体化するために、68年規則は、有形資産の独立企業間価格算定方法として、独立価格比準法 (comparable uncontrolled price method)、再販売価格基準法 (resale price method)、原価基準法 (cost price method) の三つの方法を規定した (§1.482-2(e) (2) (4))。この三つの方法は「基本三法」と呼ばれ、現在ほとんどの国がこの基本三法を主要な独立企業間価格として移転価格税制に取り入れている。アメリカ合衆国でも今もなお、基本三法が主要な独立企業間価格の算定方法であることに変わりはない。

現在の規則では基本三法のいずれも適用できない場合は「第四の方法」が適用できると規定されているが、68年規則では「第四の方法」が明確に定められてはいなかった。当時、移転価格問題の中心が有形資産に関するものであったために、その独立企業間価格の算定方法の中心は基本三法であり「第四の方法」は必ずしも必要とはされなかったのである。

## 2. 「第四の方法」の誕生

しかし、1986年、アメリカ移転価格税制は変革期を迎えた<sup>3</sup>。同年「スーパーロイヤルティー条項」が無形資産に関する規定として内国歳入法第482条に追加され、また、独立企業間価格を算定する上で利益を基調とする概念が取り入れられた。この背景には、ハイテク時代の下、無形資産の戦略的価値が重視されるようになり、このことを念頭に置いた企業戦略の増進があった<sup>4</sup>。

さらに、1988年にアメリカ合衆国の財務省と内国歳入庁は「関連企業間価格の研究」と題した白書（以下、「88年白書」と称する）を公表し、アメリカ合衆国における無形資産に関する移転価格問題の解決策を模索した。この88年白書の特徴は、①独立企業間価格の算定に利益概念を提言したこと、②無形資産の独立企業間価格の算定方法を明確にしたことである。そして、その主な目的は、独立企業間価格の基礎となる比較可能性が欠如する場合の無形資産の独立企業間価格算定方法を提供することであった<sup>5</sup>。そこで、88年白書は無形資産の独立企業間価格の算定方法として、①正確な比較対象取引法 (exact comparable method)、②不正確な比較対象取引法 (inexact comparable method)、③基本的な独立企業間利益比準法 (basic arm's length return method)、④利益按分を併用した独立企業間利益比準法 (profit split addition to the basic arm's length return method) を提唱した。

この88年白書で提唱された方法は、独立企業間価格を算定する上で準拠するベースに注目すると、従来通り類似した比較対象取引における価格を基礎とする方法（取引価格ベースの「第四の方法」）と、関連者間取引で生じた利益に着目する、利益概念を導入した方法（利益ベースの「第四の方法」）とに区分することができる。

取引価格ベースの「第四の方法」には、①の正確な比較対象取引法と②の不正確な比較対象取引法が分類される。①の正確な比較対象取引法は、正確な比較対象取引において成立する価格を独立企業間価格とする方法である。この場合、正確な比較対象取引として、比較対象取引と関連者間取引の間で市場の大きさ、経済の発展段階、競争状況、そして取引の頻度などが等しく、また、対価が売上高あるいは生産量に対して一定率で決められるといったように、価格の形態が実質的に同じである取引

が求められる。しかし、無形資産に関する正確な比較対象取引の発見は非現実的である。その一方、②の不正確な比較対象取引法は、比較対象取引と関連者間取引の正確な類似性を求めない。ただし、この方法の利用には機能分析を必要とする<sup>6</sup>。しかし、この方法が不正確な比較対象取引を利用することに変わりはなく、正確な比較対象取引を見出すことが困難だった状況下で採られた苦渋の策であったといえるだろう。

一方、利益ベースの「第四の方法」には、③の基本的な独立企業間利益比準法と④の利益按分を併用した独立企業間利益比準法が分類される。③の基本的な独立企業間利益比準法は残余利益に注目した方法である。この残余利益は、測定不可能な生産要素から構成される利益であり、無形資産の使用によって生じる機能に基づいて獲得される利益である。④の利益按分を併用した独立企業間利益比準法も基礎を残余利益に置き、残余利益を算定するまでは③の方法を利用し、その残余利益を関連企業間に使用される無形資産の相対的価値に応じて分配する方法である。

こうして、「第四の方法」は、無形資産の重要性の高まりを背景に、1986年の改正、スーパーロイヤルティー条項、88年白書を通じて誕生した。特に、88年白書が利益ベースの「第四の方法」を明確に提言したことは、その後のアメリカ移転価格税制に大きな影響を与えたことは言うまでもない。これを機に、アメリカ移転価格税制は、利益概念に着目した「第四の方法」を志向することになる。

### 3. 「第四の方法」の発展

1990年代、アメリカ合衆国では移転価格問題に関する重要な規則及び規則案が公表された<sup>7</sup>。表1は、そこで提唱された「第四の方法」を取引価格ベースと利益ベースに基づき区分したものである。1992年には財務省規則案（以下、「92年規則案」）が公表され、そして、続く1993年には財務省暫定規則（以下、「93年暫定規則」）と新規則案（以下、「93年新規則案」）が公表された。この時、表1に示すような方法が提唱されたが、特に注目すべきは93年規則案である。この93年新規則案—「利益

表1 無形資産に関わる「第四の方法」

	取引価格ベースの「第四の方法」	利益ベースの「第四の方法」
88年白書	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 正確な比較対象取引法</li> <li>• 不正確な比較対象取引法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 基本的な独立企業間利益比準法</li> <li>• 利益分割法を併用した独立企業間利益比準法</li> </ul>
92年規則案	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 対応取引比準法</li> <li>• 調整可能取引比準法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 利益比準法</li> </ul>
93年暫定規則	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 独立取引比準法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 利益比準法</li> </ul>
93年新規則案		<ul style="list-style-type: none"> <li>• 残余利益配分法</li> <li>• 使用資本配分法</li> <li>• 比較利益分割法</li> </ul>
94年最終規則	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 独立取引比準法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 利益比準法</li> <li>• 利益分割法</li> </ul>

分割法に関する規則案」—の中では、後述する利益分割法（profit split method）の具体案として、残余利益配分法（residual allocation rule）、使用資本配分法（capital employed allocation rule）、比較利益分割法（comparable profit split rule）が提起され、事業活動から得られる関連企業の合算利益を経済的貢献の価値を基準として分配する方法が取り入れられた（§1.482-6T）。こうした考えは後の「第四の方法」の発展に影響を与えた。

1994年には、内国歳入法第482条に関わる最終規則（以下「94年最終規則」）が公表された。94年最終規則では、93年暫定規則及び93年新規則案と同じく、独立取引比準法、利益比準法、利益分割法、その他の方法が規定され新しい概念は存在しなかった（§1.482-4）。しかし、94年最終規則では、比較可能性を緩和した結果、独立企業間価格の算定方法の選択に柔軟性を与え、従来、付随的な方法だった利益分割法が独立企業間価格算定の一つの方法として明確に規定された。

このようにして「第四の方法」はアメリカ移転価格税制において重要な位置を占めることになった。従来、移転価格税制は独立企業間価格を算定する上で基本三法を基礎としていた。しかし、時代のニーズに応えるべく「第四の方法」が注目されてきた。確かに実際の無形資産取引を考えた場合には、その特殊性から基本三法に依ることは困難である。将来的にも「第四の方法」の重要性が高まることが予想される。

## 第2節 「第四の方法」に関する問題

以上のように、アメリカ合衆国で「第四の方法」が注目されるようになったのは無形資産に係る移転価格問題が深刻化を増してからである。現在アメリカ合衆国では利益ベースの「第四の方法」として利益比準法と利益分割法が提唱されている。これらの方法は類似した比較対象取引に直接依存しないため、無形資産に係る移転価格問題を処理する上で期待される方法である。しかし、これまでの比較対象取引に基礎を置く方法とは異なり、利益に依存するため新たな問題があることも確かである。そこで、本節では利益比準法と利益分割法の問題を考察する。

### 1. 利益比準法の問題

利益比準法（Comparable Profit Method：以下、「CPM」）は、類似する環境において類似する事業活動を行う企業は同様の利益を獲得するという仮定の下、類似した事業活動を行う非関連企業から得られる収益性の客観的測定基準（利益水準指標）に基づいて、当該関連企業に帰属すべき所得を算定する方法である（§1.482-5）<sup>8</sup>。つまり、この方法では、類似する取引を行う非関連企業と当該関連企業の利益水準指標を比較する。

このCPMで問題はどの利益水準指標を利用するかである。現在、利益水準指標として、使用資本利益率と財務比率が用いられる。使用資本利益率は営業資産に対する営業利益の割合である。一方、財務比率は、利益と費用または売上との関係を測定するもので、売上高営業利益率とペリー・レイシオがこれに含まれる。なお、売上高営業利益率は売上高と営業利益の関係を示す指標であり、ペ

リー・レイシオは営業費用と売上総利益率の関係を示す指標である。

当初、利益水準指標は営業資産を基礎（分母）としていたが、その後営業資産よりも売上の方が利益水準を反映するとして営業資産に代わって売上を基礎とする利益水準指標が利用されるようになった。そして、現在は営業費用を基礎とするベリー・レイシオが良いと言われる<sup>9</sup>。しかし、企業活動を正確に把握するためには売上営業利益率の方が信頼性は高い。というのは、ベリー・レイシオは売上総利益を利用するため企業の営業活動で生じた利益を含まないが、売上営業利益率では営業利益を利用するため営業収益や営業費用の影響を受けることから企業本来の正確な営業活動を捉えることができるからである<sup>10</sup>。

この他にも、会計上は、売上総利益率、売上原価率、営業比率、売上経常利益率などがあるが、どの利益水準指標を利用するかはその企業の果す機能や取引内容に依存するところが大きいだろう。また、移転価格問題を取り巻く環境の変化や時代ニーズの変化によりその要求されることも変化することだろう。よって、その時々状況に見合った適切な利益水準指標が利用されなければならない。

## 2. 利益分割法の問題

利益分割法（Profit Split Method：以下、「PS 法」）は、関連者間取引において生じた合算利益を各関連企業に適切に配分する方法である（\$1.482-6）<sup>11</sup>。この PS 法において第1の問題は利益の配分に関するものであり、第2の問題は合算利益に関するものである。

第1の問題は、利益をどのように配分するかということである。利益分割法に基づく利益の配分は比較対象利益配分法と残余利益配分法に基づき実施される<sup>12</sup>。まず、比較対象利益配分法に基づく場合、関連企業間の合算利益の配分と非関連企業間の合算利益の配分を比較して利益の配分方法が決定される。この時、利益の配分方法を決定する基準は非関連企業の合算利益に対する比率である。よって、この方法では関連企業と非関連企業の会計処理の一貫性や財務比率の比較可能性の確保が求められる。

次に、残余利益配分法に基づく場合、利益の分割は2段階の手続を経て実施される。第1段階では、合算利益のうち通常の貢献に係る利益が配分される。第2段階では、第1段階における通常の貢献に係る利益の配分後に残った残余利益が無形資産の貢献の相対的価値に応じて関連企業間で配分される。よって、この方法は通常の貢献と無形資産の貢献の相対的価値をどのように把握するかによって影響されることになる。

第2の問題は、PS 法を適用する際に、合算利益として営業利益を利用することが適切かどうかということである。営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除することで算出される。この営業利益は営業外収益や営業外費用の影響を受けないので企業本来の営業活動から生じた利益を正確に示す。もし、この利益分割法で用いられる合算利益が経常利益であった場合には、この合算利益には営業外収益や営業外費用が含まれるので景気や企業の営業活動外で生じた利益と費用が影響するので、正確な営業活動から生じた利益を分割することが困難となる。よって、利益分割法の適用上は

経常利益よりは営業利益の方が望ましいと言える。しかし、この場合も利益分割法の信頼性を高めるためには、関連企業と非関連企業の会計処理の一貫性が前提条件となる。

現在、移転価格税制の焦点はいかに効率的に課税ベースを配分するかということに当てられている。しかし、企業活動が多角化・多様化した今日では、比較対象取引に依存する従来の独立企業間価格算定方法では効率的な課税ベースの配分が難しい。このことは特に無形資産取引に関して言えることである。よって、比較対象取引の発見が困難な状況の下では、比較対象取引に直接依存しない利益ベースの「第四の方法」は時代のニーズに適した方法なのかもしれない。しかし、利益ベースの「第四の方法」が最終的な手段とは言えない。移転価格問題を処理する手段はそれを取り巻く環境や時代のニーズに即応して変化しなければならない。利益ベースの「第四の方法」が今の時代のニーズに依るものだとするならば、将来的には移転価格問題を取り巻く環境や時代のニーズのさらなる変化に伴い、新たな手段が必要になることは容易に予想される。そこで、さらに移転価格問題を処理する手段を将来的な見地から検討する必要がある。

### 第3節 知的財産と将来的な「第四の方法」

現在、移転価格税制上では無形資産が直接評価されることはない。しかし、知識集約型産業が今後さらに進展することが予想される中ではより直接的に無形資産を評価することが無形資産に係る移転価格問題の解決につながると考えられる。そこで、以下では、近年その重要性が増している知的財産に焦点を当て将来的な「第四の方法」のあり方を検討する。

#### 1. 知的財産の定義

近年の知識集約型産業の進展、パソコンの普及やIT産業の進展を考慮すると無形資産の中でも「知的財産」が特に重要である。この知的財産とは、一般に特許、商標、著作権、企業秘密（ノウハウ）、などを指す<sup>13</sup>。

簡単にその内容を見ると、特許、商標、著作権については、日常私たちが耳にする事柄と同じである。まず、特許は、「技術をその保有に関して、明確化された権利にもとづいて管理することのできる資産に変える法的手続である。」<sup>14</sup>つまり、製品やサービスに対する排他的な独占権であり、政府によって付与される財産権である。次に、商標は、名称、シンボルマーク、ブランドなどであり、ある企業が自社の商品を他の企業により製造された商品を区別するために使用される。例えば、最近の例では「Windows」がある。そして、著作権は、著作者がその著作物を独占的に利用できる権利である。誰もが「著作権の侵害」という言葉をこれまでに耳にしたことがあるだろうが、それがこの著作権である。最近では、インターネットの普及、電子商取引の進展によりその問題が顕著となっている。

しかし、企業秘密に関しては私たちの日常生活の中で耳にすることはあまりない。企業秘密は様々な定義があるが、一般には当該企業にとって経済的な価値を有するものであり、他の企業に対する優位性を示すものと言うことができる。つまり、競争市場において企業が自社の優位性を確保するた

めに利用する企業独自の秘密である。

## 2. 知的財産の評価

移転価格税制上で最も難しい問題は知的財産の評価である。知的財産は特殊なものが多く、その評価の困難性は著しい。現在の移転価格税制に基づけば知的財産は間接的に評価される。これが意味することは知的財産の評価が恣意的なものになるということである。これは効率的な課税ベースの配分をする上で回避しなければならない問題である。

現在、知的財産を評価する一般的な論議では、マーケット・アプローチ、コスト・アプローチ、インカム・アプローチが提唱されている<sup>15</sup>。

マーケット・アプローチでは、市場における同一あるいは類似の知的財産の取引に着目し、評価対象である知的財産の価値の評価が試みられる。このアプローチは基本三法のように類似した比較対象取引に着目した手法である。次に、コスト・アプローチでは、評価対象である知的財産の将来的な便益と同じ便益を得るために必要な金額（費用）を求めることで、保有者が当該知的財産から得られる将来的な便益を測定する。つまり、このアプローチによった場合、同じ便益を有する知的財産を再調達するための費用が当該知的財産の価値となる。そして、インカム・アプローチでは、当該知的財産の保有により将来発生する経済的便益を現在価値で評価する。つまり、将来発生する経済的便益の現在割引価値が当該知的財産の価値となる。

これらのアプローチのうち、知的財産を評価する上でインカム・アプローチが「最適」とされている<sup>16</sup>。インカム・アプローチの注目すべき点は直接的に知的財産を評価するところである。これは将来的な「第四の方法」を考える上で重要な視点である。

## 3. 将来的な「第四の方法」のあり方

現在の移転価格税制では知的財産は直接評価されないため、必要のない要素も無形資産の評価に関係することが考えられ、これは現在アメリカ合衆国で利益ベースの「第四の方法」が適用されることの批判要因の一つとなっている。もし、インカム・アプローチのような手法を移転価格税制に取り入れ無形資産を直接評価することができるとすれば、類似した比較対象取引も利益ベースの「第四の方法」で問題となった利益の配分などに関しても問題ではなくなるはずである。また、無形資産の直接的な評価は関係各国間の効率的な課税ベースの配分も可能にするはずである。よって、移転価格税制の正確性・信頼性を高めるためにも移転価格税制上も将来的には無形資産を直接的に評価することが必要である。

## おわりに

以上、無形資産に係る移転価格問題と「第四の方法」に関して考察した。今後、移転価格問題を論じる上で中心となるのは無形資産であることは明らかである。



移転価格税制で最も重要な点は対象となる資産の適切な評価である。無形資産は独創的なものが多く、基本三法のように取引価格ベースからアプローチすることは現在のように企業活動が多様化・複雑化した状況の中では困難になりつつある。この実情に対してアメリカ合衆国は利益ベースの「第四の方法」を提言しその解決に努めているが、租税条約や OECD との関係からその行動は批判的な扱いを受けている。しかし、現在の移転価格税制の目的はいかに当該国際的事業活動によって得た所得を関係各国に効率的に配分するかであり、その目的を達成するためにも、比較対象取引の発見が困難になりつつある現在では利益ベースの「第四の方法」を完全に否定することはできない。

特に、知的財産に係る移転価格問題に関しては、知識集約型産業が進展するに伴い類似した比較対象取引を発見することはさらに難しくなると予想される。そのため、移転価格税制上は、従来のように比較対象取引に準じて当該知的財産の評価を行うことが最も望ましいことかもしれないが、無理に比較対象取引に依存することは知的財産の評価上の信頼性を失いかねず、その上、効率的な課税ベースの配分に関しても疑問視されかねない。そこで、従来の方法に固執することなく、効率的な課税ベースの配分を目的に社会・経済に即応した方法が望まれる。

#### 注

<sup>1</sup> 無形資産には以下のものが含まれる (§1.482-4(b))。

①特許、発明、秘密方式、秘密工程、意匠、様式、またはノウハウ

②文学上、音楽上、または美術上の著作権

③商標、商号、またはブランド・ネーム

④独占的販売権、ライセンス、または契約

⑤方法、プログラム、システム、手続、宣伝、調査、研究、予測、見積り、消費者リスト、または技術データ

⑥その他の類似の項目

<sup>2</sup> 1960年代は、「黄金の60年代」と称されるほどアメリカ合衆国が繁栄した時期である。しかし、60年代も後半となると、失業率が61年の6.7%から68年の3.6%へ低下した一方で、消費者物価上昇率は61年の1.0%から68年の4.2%にまで上昇した。68年には財政と金融の両面からの引き締め策がとられたが、インフレは鎮静化することなく1969年以降のニクソン政権にも影響を与えた。

<sup>3</sup> 1980年代は、アメリカ合衆国が財政赤字と経常赤字の「双子の赤字」に苦しんだ時期である。レーガン政権下で大幅な減税が実施されたが、想定された景気回復による税収の増加は期待はずれとなり、また歳出面でも社会福祉関連支出の削減等が順調に進まなかったために財政赤字が拡大する結果となった。そして、1983年以降、この大幅な減税により景気は急速に回復したが、個人貯蓄率が低下し（81年9.4%→89年5.1%）、その一方で国内の消費が拡大した結果、経常収支を悪化させ「双子の赤字」が産まれた。

<sup>4</sup> 小幡信史・清水孝共著『移転価格の税務と管理』税務経理協会、p.11

<sup>5</sup> De Hosson, Fred C. *Transfer Pricing for Intangibles—A Commentary on the White Paper—*, pp.4-5.

<sup>6</sup> 矢内一好『移転価格税制の理論』中央経済社、p.232

<sup>7</sup> 1990年代はアメリカ合衆国が現在の経済的な基盤を築いた時期である。1990年代の実質 GDP の伸び率を見ると、1991年のマイナス0.5以降、着実な伸びを示しその値は1992年の3.0%から1999年の4.2%まで伸びた。失業率は1992年を最高値（7.5%）として1999年には4.2%まで減少した。そしてまた、消費者物価上昇率も、1991年の4.2%から1999年には2.2%まで減少した。このように経済面では回復を示したアメリカ合衆国であったが、財政面では1990年代中頃まで1980年代に生まれた双子の赤字の影響を残すことになった。

- <sup>8</sup> Cf. OECD, *TRANSFER PRICING GUIDELINES FOR MULTINATIONAL ENTERPRISES AND TAX ADMINISTRATION*, para3.26-3.57. OECDは利益ベースの「第四の方法」として取引単位営業利益法 (Transaction net margin method: TNMM) を提唱している。しかし、TNMMに関して、OECDは基本三法が利用できない場合に最終手段として利用が可能であるとする一方、一般には奨励できないとしている。
- <sup>9</sup> 村上 睦「経済グローバル化に対応する税制のあり方」『租税研究』1996年10月号
- <sup>10</sup> See. OECD, *op.cit.*, para3.26-3.57.
- <sup>11</sup> PS法はリリー事件で説明されている。この事件は、医療品の製造販売業者であるエリ・リリー社とインディアナ州に設立したその子会社との取引が問題とされた事件である。この事件に関して、アメリカ合衆国の租税裁判所は、§1.482-2(e)(1)(iii)の下での適切な「第四の方法」を見出そうとした。租税裁判所は、「第四の方法」が内国歳入庁により約30%の割合で用いられるとするいくつかの研究及び調査を引用しPS法の利用を認め、結局、無形資産に係る所得の45%がエリ・リリー社に配分され、55%がその子会社に配分された。
- <sup>12</sup> Cf. OECD, *op.cit.*, para3.5-3.23. ここでは、比較対象利益配分法と残余利益配分法と同じ概念が示されている。
- <sup>13</sup> Smith, Gordon V. and Parr, Russell L. *Valuation of Intellectual Property and Intangible Assets (Second Edition)*, p.95. 邦訳, p.89.
- <sup>14</sup> *Ibid.*, p.103. 邦訳, p.97.
- <sup>15</sup> *Ibid.*, p.153. 邦訳, p.146. 及び、羽床正秀「移転価格税制における無形資産の評価について」『国際税務』第20巻第1号, 2000年, p.41-49参照。
- <sup>16</sup> *Ibid.*, p.298. 邦訳, p.284. 知的財産の評価に関しては、インカム・アプローチが「最適」(Primary), マーケット・アプローチが「次善」(Secondary), コスト・アプローチが「まれ」(Weak)である。なお、「最善」は、当該知的財産の評価に対して最も信頼性の高いアプローチであり、「次善」は十分適用可能であるが問題があるアプローチであり、「まれ」は信頼性が低いアプローチである。

#### 〈参考文献〉

- 小幡信史・清水孝共著『移転価格の税務と管理』税務経理協会, 1996年
- 日本租税研究協会『内国歳入法第482条に関する白書(移転価格の研究)の概要』1988年
- 日本租税研究協会『米国内国歳入法第482条(移転価格)に関する財務省規則案』1992年
- 日本租税研究協会『米国内国歳入法第482条(移転価格)に関する財務省規則』1993年
- 日本租税研究協会『米国内国歳入法第482条(移転価格)に関する財務省規則』1995年
- 羽床正秀「移転価格税制における無形資産の評価について」『国際税務』第20巻第1号, 2000年
- 村上 睦「経済グローバル化に対応する税制のあり方」『租税研究』1996年10月号
- 森 信夫「CPM法の再検討(上)」『国際税務』第19巻第7号, 1999年
- 森 信夫「CPM法の再検討(下)」『国際税務』第19巻第8号, 1999年
- 森田保男「米国における無形資産取引に関わる移転価格税制の現状」名古屋学院大学『名古屋学院大学論集』社会科学編 第38巻第1号, 2001年
- 矢内一好著『移転価格税制の理論』中央経済社, 1999年
- De Hosson, Fred C. *Transfer Pricing for Intangibles—A Commentary on the White paper—*, The Netherlands, Kluwer Law and Taxation Publishers, 1989.
- Smith, Gordon V. and Parr, Russell L. *Valuation of Intellectual Property and Intangible Assets (Second edition)*, Canada, John Wiley & Sons, 1994. (菊池純一監訳『知的財産と無形資産の価値評価』中央経済社, 1997年)
- OECD, *TRANSFER PRICING GUIDELINES FOR MULTINATIONAL ENTERPRISES AND TAX ADMINISTRATIONS (1998 Update)*, Paris, 1998.
- Tang, Roger Y. W. *Transfer Pricing in the 1990s—TAX AND MANAGEMENT PERSPECTIVES—*, The United states, Quorum Books, 1993.